

目 次

凡例・用語	3
信書便事業の主な手続等一覧	4

第1章 信書便制度の概要

(1) 信書便法の目的	8
(2) 信書便事業の類型	8
(3) 信書便事業の許可を受けることができない者	8
☆ 信書とは?	9

第2章 一般信書便事業

(1) 一般信書便事業とは	10
・ 一般信書便事業の開始までの手続	11
(2) 一般信書便事業の参入条件	
① 事業の許可	12
② 信書便約款の認可	14
③ 信書便管理規程の認可	15
④ 業務委託、信書便事業者間の協定等の認可	16
⑤ 料金の届出	18

第3章 特定信書便事業

(1) 特定信書便事業とは	20
・ 特定信書便事業の開始までの手続	21
(2) 特定信書便事業の参入条件	
① 事業の許可	22
② 信書便約款の認可	24
③ 信書便管理規程の認可	25
④ 業務委託、信書便事業者間の協定等の認可	26

第4章 参入した信書便事業者が遵守しなければならない事項

(1) 秘密の保護	28
(2) 信書便物であることの表示	28
(3) 還付できない信書便物の措置	28
(4) 事業計画の変更	29
(5) 信書便約款の変更	31
(6) 信書便管理規程の変更	31

第5章 国の監督

(1) 事業計画の遵守命令、事業改善の命令、事業許可の取消し等	32
(2) 報告・立入検査	34

第6章 信書便法令以外の所要の手続

(1) 登録免許税の納付	35
(2) 貨物運送事業に関する諸手続	36

第7章 その他

(1) 審議会への諮問	40
(2) 罰則	40
(3) 個人情報の保護	41

参考資料

○ 信書便法に基づく規律・諸手続一覧	44
○ 民間事業者による信書の送達に関する法律	46
○ 民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	62
○ 民間事業者による信書の送達に関する法律第四十八条第一項第一号の 爆発性、発火性その他の危険性のある物を指定する件	108
○ 民間事業者による信書の送達に関する法律関係審査基準	110
○ 民間事業者による信書の送達に関する法律関係参照条文	120
○ 信書便事業における許認可に係る標準処理期間	130
○ 法第30条第1項第2号に規定する事業計画の記載例	131
○ 規則第37条第2項第4号の特定信書便役務の内容を記載した書類の記載例	133
○ 一般貨物自動車運送事業者用標準信書便約款	136
○ 貨物軽自動車運送事業者用標準信書便約款	145
○ 標準信書便約款以外の信書便約款の記載例	154
○ 信書便管理規程の記載例	172
○ 信書に該当する文書に関する指針	180
○ 「信書に該当する文書に関する指針」Q&A集	184
○ 個人情報の保護に関する法律	189
○ 信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン	210
○ 信書便事業者に対する税制特例措置	228
○ 各総合通信局及び沖縄総合通信事務所の管轄区域及び連絡先	230